

## 連結情報

### ▶千葉信用金庫グループの主要な事業の内容

千葉信用金庫グループは、当金庫および子会社「株式会社ちばしんビジネスサービス」で構成され、子会社は、事務処理代行業務などの千葉信用金庫の付随業務を中心に事業を行っております。



### ▶子会社の状況

会社名：株式会社 ちばしんビジネスサービス

所在地：千葉市稲毛区園生町1105番地

主な業務内容：当金庫業務の受託および帳票類の購入管理等

設立年月日：昭和62年5月22日

資本金：10百万円 当金庫議決権比率：100% 子会社等の議決権比率：0%

### ▶令和4年度 事業の概況

令和4年度の連結総資産額は前期比174億円減少して1兆1,753億円、また連結純資産額は20億円の優先出資消却やその他有価証券の含み損の増加等により85億円減少して278億円となりました。損益面では、市場運用における利息収益の増加や債券メンテナンスに伴う債券売却益が底上げする形での運用収益の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億円増加の23億円となりました。

また、当金庫グループ全体の連結自己資本比率は8.14%となりました。

### ▶主要な連結経営指標の推移

(単位：百万円)

	第96期 (平成31年3月31日)	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
連結経常収益	14,717	14,544	14,170	13,518	15,244
連結経常利益	2,453	1,949	2,527	2,133	2,325
親会社株主に帰属する当期純利益	1,840	1,296	2,269	1,881	2,381
連結純資産額	42,884	40,015	42,050	36,438	27,892
連結総資産額	1,117,717	1,122,870	1,192,532	1,192,747	1,175,309
連結自己資本比率	8.27%	7.91%	8.44%	8.17%	8.14%

## ▶ 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社、子法人等：1社  
 主要な会社名  
 株式会社 ちばしんビジネスサービス
  - ② 非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。
  - ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
 該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結される子会社の決算日は3月末日です。
- (4) 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却に関する事項は該当ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## ▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)	科 目	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	293,132	307,491	預 金 積 金	1,140,815	1,141,047
買入金銭債権	696	607	借 用 金	10,000	1,100
金 銭 の 信 託	794	—	そ の 他 負 債	2,412	2,454
有 価 証 券	276,544	240,433	賞 与 引 当 金	302	297
貸 出 金	598,502	603,007	退職給付に係る負債	684	468
そ の 他 資 産	6,532	6,768	役員退職慰労引当金	75	81
有形固定資産	15,943	15,776	そ の 他 の 引 当 金	322	391
建 物	3,586	3,397	再評価に係る繰延税金負債	1,385	1,339
土 地	11,579	11,377	債 務 保 証	311	236
建設仮勘定	3	212	<b>負債の部合計</b>	<b>1,156,308</b>	<b>1,147,417</b>
リース資産	11	8	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	762	780	出 資 金	18,345	18,208
無形固定資産	208	182	資 本 剰 余 金	3,806	3,806
ソフトウェア	114	88	利 益 剰 余 金	14,630	14,953
その他の無形固定資産	93	93	処 分 未 済 持 分	△87	△73
繰延税金資産	3,540	3,689	会 員 勘 定 合 計	36,695	36,896
債務保証見返	311	236	その他有価証券評価差額金	△2,331	△10,966
貸倒引当金	△3,459	△2,882	土地再評価差額金	2,074	1,962
その他の引当金	△0	△0	評価・換算差額等合計	△256	△9,003
<b>資産の部合計</b>	<b>1,192,747</b>	<b>1,175,309</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>36,438</b>	<b>27,892</b>
			負債及び純資産の部合計	1,192,747	1,175,309

## 連結貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～49年
その他	3年～20年

- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
  - 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,213百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円
- 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合（令和4年3月分）0.847%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金164百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。

また、上記①及び②については、入手可能な直近時点（連結貸借対照表日以前の最新

- 時点）の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 役務取引等収益は、役務提供の対価として取受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から取受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。  
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同期間に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
  - 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
  - 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

【貸倒引当金】2,882百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

【繰延税金資産】3,689百万円  
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【有形固定資産】15,776百万円  
【無形固定資産】182百万円

固定資産の減損判定に係る各資産のキャッシュ・フローについては、将来の事業計画等に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の実績が見積もりと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産および無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症法上の位置づけが変更されることにより、地域経済や当金庫の財務諸表への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済・企業活動への影響が変化した場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 13,970百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部及び営業車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいため、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,758百万円
危険債権額	10,203百万円
三月以上延滞債権額	131百万円
貸出条件緩和債権額	2,667百万円
合計額	18,760百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形引当は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,857百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	11,924百万円
	現金	18百万円
担保資産に対応する債務	預金積金	239百万円
	借入金	1,100百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金45,000百万円、当座貸越担保10,000百万円を差入れています。また、その他資産のうち保証金は169百万円です。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△5,436百万円です。

23. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,260百万円です。

24. 出資1口当たりの純資産額 128円01銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金融経済環境の変化に伴い発生する諸リスクを把握し、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として貸出金、有価証券、預け金です。これらは、それぞれ信用リスクや金利変動リスク、為替リスクなどに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、経営管理部、債権管理部、企業サポート部により行われ、また、理事会等に審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクは、市場資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫グループは、市場リスク管理方針の下、経営方針、経営計画等に則り当金庫の規模・特性に見合った適切な市場リスク管理態勢を構築することで、業務の健全性及び適切性を確保することとしており、市場リスク管理に係る管理部門と役割については、市場リスク管理規程に定めています。市場リスク管理に係る意思決定機関を理事会とし、市場リスクを総合的に管理する機関を常務理事会としています。

経営管理部は、リスク統括部門として業務執行部門との独立性を確保する態勢とし、市場リスクの統括的な管理を行い、有価証券等運用に係る市場リスクの定量的把握・分析や運用状況のモニタリングを通じて、市場資金部や営業統括部に対する牽制機能を発揮しています。市場資金部は、有価証券等運用業務を執行するとともに、日常的な市場リスク管理を行っています。有価証券等運用業務の執行にあたっては、市場資金部内のフロントオフィス（運用部門）とバックオフィス（事務管理部門）を分離し、相互牽制機能を発揮しています。営業統括部は、市場リスクに十分注意を払いつつ営業推進及び企画業務を執行しています。

経営管理部は、主にVaRにより市場リスクを計量化し、年度ごとに決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、警戒水準及びリスクリミットを設定して管理しています。また、市場リスクを複数のカテゴリに区分し、カテゴリ別のリスク量のモニタリングも行っています。さらに、金利リスクについては、VaRによる市場リスクの管理に加え、自己資本に対する△EVEの比率に警戒水準及びリスクリミットを設定し、別途管理しています。

また、経営管理部担当役員を委員長とし関連部門長を構成員とするALM委員会が組織されており、市場リスクについて検証・評価・協議し、常務理事会に付議または報告する態勢としています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当金庫グループでは、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸出金、預金積金、譲渡性預金、職員預り金に関する市場VaR（金利・株・為替）の算出にあたっては分散共分散法（観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99.0%）を採用し、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち仕組債に係る信用VaRについてはモンテカルロ・シミュレーション法（シミュレーション回数10万回、信頼区間99.0%）を併用しております。

令和5年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,991百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	307,491	308,733	1,241
(2) 有価証券	240,355	240,355	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券（*3）	240,355	240,355	—
(3) 貸出金（*1）	603,007	—	—
貸倒引当金（*2）	△2,844	—	—
	600,163	607,842	7,679
金融資産計	1,148,010	1,156,931	8,921
(1) 預金積金（*1）	1,141,047	1,140,499	△547
(2) 借入金（*1）	1,100	1,100	—
金融負債計	1,142,147	1,141,599	△547

（\*1）現金及び預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（\*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*3）その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	62
組合出資金（*2）	14
合 計	77

（\*1）非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金	206,991	68,500	21,000	11,000
有価証券	13,477	52,431	16,556	147,024
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,477	52,431	16,556	147,024
貸出金(*)	104,384	194,821	125,255	159,725
合計	324,853	315,752	162,811	317,749

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	988,894	151,594	20	536
借入金	1,100	—	—	—
合計	989,994	151,594	20	536

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額		
		取得原価	時価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	198	195	3
	債券	28,409	28,027	381
	国債	—	—	—
	地方債	6,457	6,399	57
	社債	21,951	21,628	323
	その他	28,771	27,674	1,097
	小計	57,379	55,896	1,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	120,251	127,631	△7,379
	国債	46,612	49,325	△2,713
	地方債	52,562	56,672	△4,110
	社債	21,077	21,633	△555
	その他	62,724	67,942	△5,217
	小計	182,976	195,574	△12,597
合計		240,355	251,470	△11,115

28. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	32,356	814	48
国債	15,452	431	45
地方債	12,732	212	2
公社債	4,172	171	—
その他	2,005	14	9
合計	34,361	828	57

【売却の理由】

当金庫における資金運用方針の変更のためであります。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	20,721	383	361
国債	14,940	285	263
地方債	—	—	—
社債	5,781	97	97
その他	8,345	184	586
合計	29,067	568	947

30. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計事業年度中に、満期保有目的の債券7,958百万円の保有目的を資金運用方針の変更によりその他有価証券に区分しております。この変更により、その他有価証券が7,980百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加し、繰延税金資産が5百万円減少しております。

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。なお、当連結会計年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。

時価がある有価証券については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、債券については、格付や発行会社の財政状態などを考慮し、株式については、時価の推移や発行会社の財政状態を考慮し、また投資信託については、時価の推移を考慮して判断しております。

時価がない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落しているかなどを考慮して判断しております。

買入金銭債権については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、格付等を考慮し判断しております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,979百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が16,884百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△4,008百万円
退職給付信託拠出	3,468百万円
未認識過去勤務債務	△486百万円
未認識数理計算上の差異	558百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△468百万円
退職給付に係る負債	△468百万円

34. (収益認識会計基準の「表示」に関する事項)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	15百万円
顧客との契約から生じた債権	1百万円
契約負債	1百万円

35. (会計方針の変更)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類等への影響はありません。

36. (会計方針の変更)

当金庫及び子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第99期 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	第100期 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>13,518,166</b>	<b>15,244,174</b>
資金運用収益	11,337,002	11,479,133
貸出金利息	8,338,542	8,230,028
預け金利息	273,468	402,181
買入手形利息及びコールローン利息	—	—
有価証券利息配当金	2,599,140	2,721,795
その他の受入利息	125,851	125,127
役務取引等収益	1,341,027	1,363,867
その他業務収益	370,425	1,442,304
その他経常収益	469,710	958,869
貸倒引当金戻入益	—	441,761
償却債権取立益	414,196	491,918
その他の経常収益	55,514	25,189
<b>経常費用</b>	<b>11,384,426</b>	<b>12,918,614</b>
資金調達費用	121,242	78,341
預金利息	117,127	74,318
給付補填備金繰入額	507	321
その他の支払利息	3,608	3,700
役務取引等費用	1,321,816	1,323,117
その他業務費用	184,391	1,172,775
経費	9,012,660	8,973,739
その他経常費用	744,315	1,370,640
貸倒引当金繰入額	177,280	—
その他の経常費用	567,034	1,370,640
<b>経常利益</b>	<b>2,133,740</b>	<b>2,325,559</b>
<b>特別利益</b>	<b>23,681</b>	<b>293,017</b>
固定資産処分益	20,863	106,456
その他の特別利益	2,818	186,561
<b>特別損失</b>	<b>165,936</b>	<b>258,448</b>
固定資産処分損	68,810	240,869
減損損失	97,125	17,579
その他の特別損失	—	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,991,485</b>	<b>2,360,128</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>20,927</b>	<b>23,097</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>89,365</b>	<b>△44,614</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>110,292</b>	<b>△21,517</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,881,193</b>	<b>2,381,645</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,881,193</b>	<b>2,381,645</b>

連結損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 14円10銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却561,835千円を含んでおります。
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当連結会計期間の顧客との契約から生じる収益は1,306,251千円であります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
千葉市	店舗	建物	8,694千円
市原市	ATM稼働店舗	土地及び建物	6,352千円
我孫子市	旧出張所	土地及び建物	2,532千円
合 計			17,579千円

営業用店舗については、営業店(本店、各支店)毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。

本部、倉庫、グラウンド等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから本部共用資産としております。また、各出張所(ATM稼働店舗)は母店より切り離し、各出張所をグルーピングの最小単位としております。

地価の下落等により、店舗1ヶ所、出張所1ヶ所、旧出張所1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,579千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、土地は時価、建物は再調達原価法による評価にて算定しております。

## ▶ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第99期 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)	第100期 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,806,982	3,806,982
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	3,806,982	3,806,982
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,951,274	14,630,948
利益剰余金増加高	1,881,193	2,493,506
親会社株主に帰属する当期純利益	1,881,193	2,381,645
その他	—	111,860
利益剰余金減少高	3,201,519	2,170,538
配当金	192,272	163,929
自己優先出資消却額	3,009,246	2,006,608
その他	—	—
利益剰余金期末残高	14,630,948	14,953,916

## ▶ 信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区 分	第99期 (令和4年3月31日)	第100期 (令和5年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,276	5,758
危険債権	10,460	10,203
要管理債権	2,659	2,798
三月以上延滞債権	77	131
貸出条件緩和債権	2,582	2,667
小計 (A)	18,397	18,760
正常債権 (B)	582,886	587,196
総与信残高 (A)+(B)	601,283	605,956

(注) 保全状況と注記については、49ページに同じ。

## ▶ 事業の種類別セグメント情報

連結対象会社株式会社ちばしんビジネスサービスは、当金庫業務以外に事業を営んでおりませんので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。